

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 伊江村

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

	田	畠				計
			普通畠	樹園地	牧草畠	
耕地面積		1080	1080	0	0	1080
経営耕地面積		791	449	34	308	791
遊休農地面積		7.6	7.6	0	0	7.6
農地台帳面積		1080	1080	0	300	1080

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	434
自給的農家数	74
販売農家数	360
主業農家数	223
準主業農家数	41
副業的農家数	96

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	598
女性	215
40代以下	48

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	72
基本構想水準到達者	25
認定新規就農者	7
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	一							
女性	一							
40代以下	一							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 9月30日

	農業委員		地区数
	定数	実数	
農業委員数	9	9	
認定農業者	一	3	
認定農業者に準ずる者	一	2	
女性	一	1	
40代以下	一	0	
中立委員	一	1	
農地利用最適化推進委員	3	3	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1080ha	163ha	15%
課 題	権利設定を行っていない農家が多いため、権利設定を行ってもらい現状を把握する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した扱い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
17ha	32ha	1ha	160%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で扱い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非扱い手が自作又は利用していた農地のうち、扱い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報誌やリーフレット等を活用し、制度等の周知活動を行う。
活動実績	村広報誌への農地集積について掲載

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	補助により3条申請が増えた。
活動に対する評価	各農業生産団体への呼び掛け等は行っているが、まだ弱い感は否めない。

III 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	令和30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.4ha	0.5ha	005ha
課題	経営に対する意識が若干浅い為、農業経営簿記講座を村で開催し、指導を行っている。今後も引き続き行き届き経営力の向上に努めたい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0.5ha	50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農参集者が多くなってきているので今までやっていたことを継続する
活動実績	農林水産課と連携し、新規就農を検討している方への相談会の実施。 県農業振興公社主催の新規就農説明会について村広報への掲載。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A) 1,087ha	遊休農地面積(B) 7.6ha	割合(B／A×100) 0.70%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標① 1ha	解消実績② 2ha	達成状況(②／①×100) 200%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動 計 画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況 調査	12人	9月～11月	11月～12月
	調査方法	農業委員と事務局でパトロールして確認次第判定していく。		
	農地の利用意向 調査	調査実施時期:9月～11月		
	その他の活動			
活動 実 績	農地の利用状況 調査	調査員数(実数) 12人	調査実施時期 9月～10月	調査結果取りまとめ時期 11月～12月
		調査実施時期 11月～12月	調査結果取りまとめ時期 11月～12月	
	農地の利用意向 調査	第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 1 筆
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地を発生させない活動(広報誌掲載)を行った。
活動に対する評価	結果的に遊休農地が発生したので、文書のみならず、戸別訪問等を実施するなど次年度以降は遊休農地の減少に努めたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	965ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生を防止するため、農業者等への周知に努めるとともに農地パトロールを徹底する。
活動実績	活動計画のとおり実施した。(毎月の総会前に実施)
活動に対する評価	特に問題なし。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 133 件、うち許可 133 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容					
事実関係の確認	実施状況	登記簿謄本、印鑑登録証明書の提出による確認の徹底					
	是正措置						
総会等での審議	実施状況	厳正に審査を行った。(本人確認、譲受人の下限面積及び農業経営の実態等)					
	是正措置						
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		133件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件			
審議結果等の公表	実施状況	実施済み					
	是正措置						
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 3.0日	処理期間(平均)	30日		
	是正措置						

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 7 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請に係る必要書類の徹底			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地転用許可基準を満たした転用なのか厳正に審査。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60 日	処理期間(平均)	60日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	1 法人
	提出しなかった理由	
農地所有適格法人の状況について	対応方針	
	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
農地所有適格法人の状況について	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,130ha	
		データ更新:	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめるこ。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

	〈要望・意見〉
農地利用最適化等に関する事務	〈対処内容〉

	〈要望・意見〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している	その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している	その他の方法で公表している